

(様式①)

事業計画書目次(下水道事業会計)

[下水道河川局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和8年度	令和7年度	増△減 (8-7)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	126,545,011	125,401,727	1,143,284	
	1	1		営業費用	121,289,516	121,433,023	△143,507	
	1	1	1	管きよ費	8,067,274	8,169,357	△102,083	
1				管きよ等維持管理事業	7,670,446	7,705,775	△35,329	
2				下水道台帳等管理事業	396,828	463,582	△66,754	
	1	1	2	ポンプ場費				
3				ポンプ場事業	3,264,644	3,480,438	△215,794	
	1	1	3	処理場費				
4				水再生センター事業	19,144,267	19,902,982	△758,715	
	1	1	4	排水設備費	167,341	144,114	23,227	
5				排水設備運営事業	162,753	139,326	23,427	
6				グリーンインフラ活用促進事業	4,588	4,788	△200	
	1	1	5	業務費				
7				下水道使用料徴収経費	121,619	162,941	△41,322	
	1	1	6	水道事業会計繰出金				
8				水道事業会計繰出金	5,200,000	5,200,000	-	
	1	1	7	総係費	322,174	300,435	21,739	
9				下水道広報事業	56,399	15,428	40,971	○
10				下水道事業経営研究事業	4,769	6,643	△1,874	
11				海外水ビジネス展開支援事業	33,071	37,670	△4,599	
12				国際環境保全事業	14,078	20,158	△6,080	
13				下水道総務費	159,454	159,952	△498	
14				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,676	4,661	15	
15				下水道財務費	49,727	55,923	△6,196	
	1	1	8	下水道研究費				
16				下水道研究事業	51,217	57,687	△6,470	
	1	1	9	工場排水対策費				
17				工場排水対策事業	38,483	39,722	△1,239	
	1	1	10	減価償却費				
18				減価償却費	77,948,266	77,525,828	422,438	
	1	1	11	資産減耗費				
19				資産減耗費	873,551	625,874	247,677	
	1	1	12	給与費				
20				給与費(下水道管理費)	6,090,680	5,823,645	267,035	

[下水道河川局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和8年度	令和7年度	増△減 (8－7)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1	2		営業外費用	4,960,033	3,673,242	1,286,791	
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費				
21				支払利息及び企業債取扱諸費	4,889,784	3,606,532	1,283,252	
	1	2	2	雑支出				
22				雑支出	70,249	66,710	3,539	
	1	3		特別損失	285,462	285,462	-	
	1	3	1	災害による損失				
23				災害による損失（放射線対策経費）	245,000	245,000	-	
	1	3	2	その他特別損失				
24				その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）	40,462	40,462	-	
	1	4	1	予備費				
25				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	管路保全 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	1	目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	管きょ等維持管理事業										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		7,670,446			186		7,670,260
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		7,705,775			192		7,705,583
増△減		△ 35,329	0	0	△ 6	0	△ 35,323

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	6,922,105	7,399,868	7,823,855	7,980,332	8,139,939
算	企業債＋下水道使用料等	6,922,030	7,399,775	7,823,665	7,980,139	8,139,741
決	事業費	6,879,066	6,617,598			
算	企業債＋下水道使用料等	6,879,066	6,617,598			

事業概要 (アクティビティ)		管きょ等施設を良好な状態に保つために、管きょ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
管きょ清掃延長	単位	目標	1362	1362	1362	1362	1362	1362	1362
	k m	実績	1272	1394					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
安心・安全で快適な 生活環境	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	維持保全	維持保全					
事業目的		重要な社会インフラの一つである公共下水道の維持管理及び修繕等を着実に実施することにより、市民の安心・安全で快適な生活環境を保っていく。							
背景・課題		公共下水道の維持管理及び修繕等の着実な実施は、法令に基づいている。							
根拠法令・方針決裁等		下水道法及び下水道施行令							
根拠・データ等		清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和48年度							

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業 (事業内訳)	①	ストックマネジメントの推進（清掃・点検・修繕）	7,541,246	7,422,475	118,771	老朽化対策に伴う増
	②	効率的な雨水管理の推進等	129,200	283,300	▲ 154,100	雨水貯留施設水位計設置工事が完了見込みのため
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
		細事業合計	7,670,446	7,705,775	▲ 35,329	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米 邇 満 芳	近 藤 太 一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	管路保全 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	1	目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	下水道台帳等管理事業										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		396,828			28,013		368,815
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度		463,582			28,014		435,568
増△減		△ 66,754	0	0	△ 1	0	△ 66,753

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		532,927	393,902	404,765	412,860	421,117
算 企業債＋下水道使用料等		508,088	369,055	376,191	383,715	391,389
決 事業費		409,985	373,682			
算 企業債＋下水道使用料等		409,985	373,682			

事業概要 (アクティビティ)	法令に基づき、公共下水道台帳の調製および管理、閲覧等を行っています。公共下水道台帳の情報に加え、維持管理情報など増加するデータを蓄積し、データベース化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
用地測量 (件)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	13	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
データ補正 (箇所)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	11,005	12,702				
事業目的	本事業は、公共下水道台帳の適正な管理を行うことに加え、下水道台帳管理システムへのデータ蓄積により、施設情報のデータベース化を推進し、情報の利活用による予防保全型維持管理や効率的な再整備につなげることを目的としています。 あわせて、公共下水道施設を継続的かつ適正に設置するため、土地権利関係の変化に合わせた下水道管路用地の測量、権原確保にも取り組みます。							
背景・課題	今後、下水道管路施設の老朽化が進行し、再整備事業量が増加していくことが見込まれます。 事業量の増大を見据え、事故やトラブルを未然に防止する予防保全型維持管理を強化するため、点検・調査などの維持管理や修繕・再整備を通じて得られた情報を公共下水道台帳とひもつけて記録、蓄積し、データベース化を推進していくことが必要です。 また、公共下水道台帳の適正な管理は、震災等災害時における迅速な復旧にも役立つものとなります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令							
根拠・データ等	・公共下水道台帳閲覧件数 <ウェブサイトによる閲覧件数> 令和 5 年度158,731件、令和 6 年度159,836件、令和 7 年度160,000件（見込み） <閲覧システムによる閲覧件数> 令和 5 年度15,911件、令和 6 年度17,179件、令和 7 年度18,000件（見込み）							
事業スケジュール	通年：公共下水道台帳の調製、管理、閲覧 公共下水道管路用地の測量、権原確保 平成27年度：下水道台帳管理システム再構築開始 令和元年度：下水道台帳管理システム本格運用 令和 2 ～ 7 年度：維持管理等に関する情報のデータ整備 令和 8 年度～：システムの情報を活用した維持管理・修繕・再整備の実施							
事業開始年度	昭和48年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	管路情報の管理・整備	365,168	426,922	▲ 61,754	債務負担の割合を変えた事による減
	②	管路用地の管理	31,660	36,660	▲ 5,000	債務負担の導入 R 6 の測量実績を反映
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		396,828	463,582	▲ 66,754	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	米 邇 満 芳	新 田 和 宏

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	施設管理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	2	目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	ポンプ場事業										

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		3,264,644			19,133		3,245,511
	補助事業						0
	単独事業						0
令和7年度		3,480,438			19,078		3,461,360
増△減		△ 215,794	0	0	55	0	△ 215,849

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	4,296,853	3,538,932	3,857,152	3,934,295	4,012,979
算	企業債＋下水道使用料等	4,279,643	3,521,593	3,857,152	3,934,295	4,012,979
決	事業費	2,286,821	2,659,819			
算	企業債＋下水道使用料等	2,269,611	2,642,480			

事業概要 (アクティビティ)		12か所の汚水中継ポンプ場、14か所の雨水排水ポンプ場及び45か所のその他のポンプ場の維持管理。 所管水再生センターへの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止及び公衆衛生の向上を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
ポンプ場揚水量	単位	目標	256,749,780	256,749,780	256,749,780	252,577,375			
	m3/年	実績	237,018,400	247,202,208					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
ポンプ場揚水量	単位	目標	256,749,780	256,749,780	256,749,780	252,577,375			
	m3/年	実績	237,018,400	247,202,208					
事業目的		ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。 主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。							
背景・課題		背景：当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始。その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加されました。ポンプ場事業は下水道事業のうち「浸水防除」、「公衆衛生の向上」を目的とした事業です。 課題：施設、設備の老朽化による維持管理費の増加							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
根拠・データ等		令和6年度水再生センター等運転管理年報							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	ポンプ場事業	3,264,644	3,480,438	▲ 215,794	使用電力量の減による減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		3,264,644	3,480,438	▲ 215,794	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	熊谷 治彦	丹花 崇之	

(様式②-1)

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	施設管理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	3	目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	水再生センター事業										

(単位：千円)

区 分		金 額	国	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		19,144,267		3,020,560	36,401		16,087,306
	補助事業						0
	単独事業						0
令和 7 年度		19,902,982		2,919,182	74,050		16,909,750
増△減		△ 758,715	0	101,378	△ 37,649	0	△ 822,444

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,368,348	20,420,638	21,049,566	21,470,558	21,899,969
	企業債+下水道使用料等	17,871,573	17,107,909	18,342,597	18,763,614	19,199,551
決 算	事業費	16,380,820	16,380,470			
	企業債+下水道使用料等	13,760,160				

事業概要 (アクティビティ)		11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。							
事業指標		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	543,496	541,453	541,066	540,672			
	千m ³ /年	実績	508,496	515,723					
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	39,964	39,964	39,964	37,528			
	千m ³ /年	実績	19,213	21,799					
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	85,700	85,400	85,300	85,200			
	DSt/年	実績	80,870	81,980					
事業目的		公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。							
背景・課題		雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始し、その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加された。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
根拠・データ等		令和6年度水再生センター等運転管理年報							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和37年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引(増減)	増減説明
	①	処理場事業	19,144,267	19,902,982	▲ 758,715	使用電力量の減による減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		19,144,267	19,902,982	▲ 758,715	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊谷治彦	保坂幸也

(様式②-1)

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	管路保全 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	4	目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	排水設備運営事業										

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		162,753			778		161,975
	補助事業						0
	単独事業						0
令和 7 年度		139,326			805		138,521
増△減		23,427	0	0	△ 27	0	23,454

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		149,939	157,110	162,753	162,753	162,753
算 企業債＋下水道使用料等		149,325	156,020	161,975	161,975	161,975
決 事業費		97,515	131,284			
算 企業債＋下水道使用料等		97,118	130,535			

事業概要 (アクティビティ)	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅地内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
		単位	目標	100	100	100	100	100
		%	実績	99.8	99.8			
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
		単位	目標	360	360	360	360	360
		件	実績	500	492			
事業目的	①水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。 ②排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います ③排水設備計画確認申請に電子申請システムを導入し、市民・事業者・職員の業務の負担軽減を図ります。 ④災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。							
背景・課題	①下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。 ②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。 ③排水設備計画確認申請の際、手続きに最低3回来庁する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 3,409世帯 指定工事店数 1,183社							
事業スケジュール	・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 ・令和5年度 排水設備電子申請システムの試験的導入 ・令和6年度 排水設備電子申請システムの本格導入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	① 水洗化普及促進事業	28,881	28,136	745	会計年度任用職員の給与改定による報酬の増
	② 水洗便所設備資金助成事業	1,506	2,630	▲ 1,124	Accessシステム移行完了による委託料の減
	③ 排水設備関連事業	72,575	72,562	13	会計年度任用職員の給与改定による報酬の増
	④ 指定工事店関連事業	656	1,853	▲ 1,197	Accessシステム移行完了による委託料の減
	⑤ 共同排水設備工事助成事業	40,000	16,000	24,000	補助上限額増による助成見込件数の増
	⑥ マンホールトイレ設置助成事業	19,135	18,145	990	普及啓発広報のための広告料の増
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	162,753	139,326	23,427	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米 邇 満 芳	広 井 健 一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	管路保全 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	4	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度	4,588	850				3,738
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	4,788	850				3,938
増△減	△ 200	0		0	0	△ 200

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		9,371	12,406	4,588	4,588	4,588
算 企業債＋下水道使用料等		8,651	11,686	3,738	3,738	3,738
決 事業費		2,109	7,789			
算 企業債＋下水道使用料等		1,497	6,349			

事業概要 (アクティビティ)		水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
雨水貯留タンク設置助成件数	単位	目標	180	180	180	180	180	180	180
	件	実績	105.0	194.0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
宅内雨水浸透ます設置助成個数	単位	目標	20	20	2	2	2	2	2
	個	実績	0	0					
事業目的		公共の取組だけではなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。							
背景・課題		都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
根拠・データ等		過年度実績による							
事業スケジュール		・平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 ・平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 ・令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	① 雨水貯留タンク設置助成事業	4,338	4,338	0	前年度同額
	② 宅内雨水浸透ます設置助成事業	250	450	▲ 200	模型の修繕完了による修繕費の減
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	4,588	4,788	▲ 200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米 邇 満 芳	広 井 健 一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道使用料徴収経費										

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		121,619			21,195		100,424
	補助事業						0
	単独事業						0
令和 7 年度		162,941			16,554		146,387
増△減		△ 41,322	0	0	4,641	0	△ 45,963

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	144,529	157,422	121,619	121,619	121,619
	企業債＋下水道使用料等	128,848	140,023	100,424	100,424	100,424
決 算	事業費	115,398	148,362			
	企業債＋下水道使用料等	95,351	122,651			

事業概要 (アクティビティ)		公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	60,074,020	59,899,427	60,445,890	60,085,411	60,085,411	60,085,411	60,085,411
	千円	実績	59,023,071	59,419,655					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。 また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。							
背景・課題		水道汚水に係る下水道使用料の徴収事務等は水道事業管理者に委任していますが、水道汚水以外の工業用水、井戸水、雨水利用等に係る下水道使用料は下水道河川局で徴収を行っています。また、下水道使用料の適正な賦課・徴収のため、未徴収者への公共下水道の接続状況の調査を継続的に実施しています。							
根拠法令・方針決裁等		下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、下水予算規則 「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結)) 「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))							
根拠・データ等		他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道使用料徴収経費	121,619	162,941	▲ 41,322	予算科目変更等による減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		121,619	162,941	▲ 41,322	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長	
	高澤 武		嶺岸 信義	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	6	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	水道事業会計繰出金										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		5,200,000					5,200,000
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		5,200,000					5,200,000
増△減		0	0	0	0	0	0

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	5,000,000	5,200,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
算	企業債＋下水道使用料等	5,000,000	5,200,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
決	事業費	5,000,000	5,200,000			
算	企業債＋下水道使用料等	5,000,000	5,200,000			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市下水道条例17条2項に規定する水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の還付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	60,074,020	59,899,427	60,445,890	60,085,411	60,085,411	60,085,411	60,085,411
	千円	実績	59,023,071	59,419,655					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		水道汚水に係る下水道使用料徴収事務等を、水道事業管理者に委任することにより能率的な事業遂行を図る。							
背景・課題		料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことは不経済であり、経費節減及び効率的な事業執行を図るため、水道事業管理者に事務の一部を委任している。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書							
根拠・データ等		令和6年度下水道徴収費決算データ等							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和43年度							

細事業 (事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
		① 水道事業会計繰出金	5,200,000	5,200,000	0	
		②			0	
		③			0	
		④			0	
		⑤			0	
		⑥			0	
		⑦			0	
		⑧			0	
		⑨			0	
		⑩			0	
		細事業合計	5,200,000	5,200,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高澤 武	係長	嶺岸 信義	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	マネジメント推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 90
事業名称	下水道広報事業						

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度	56,399			20		56,379
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	15,428			20		15,408
増△減	40,971	0	0	0	0	40,971

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		15,500	18,088	56,399	14,658	14,658
算 企業債＋下水道使用料等		15,480	18,068	56,379	14,638	14,638
決 事業費		10,491	8,884			
算 企業債＋下水道使用料等		10,491	8,864			

事業概要 (アクティビティ)		下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。 また、GREEN×EXPO 2027機運醸成として、下水道展'27 横浜開催や、下水道事業PRのための再生水提供を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
イベントの実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
環境教育	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的		下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、わかりやすい情報発信に取り組むとともに、学校や企業等の多様な主体と連携した体験や交流の機会を通じ、市民との双方向のコミュニケーションを継続すること							
背景・課題		近代下水道の導入から150年、下水処理開始から60年を迎えた本市の下水道事業は「公衆衛生の確保」といった基本的な役割だけでなく、温暖化対策への貢献など、多様な役割を果たすことが求められています。また、本市では下水道普及率がおおむね100%となり、下水道は「あって当たり前」の存在になっています。一方、2021（令和3）年12月に実施したヨコハマアンケートでは、20代の約40%が下水道事業に対して「重要なインフラだがあまり興味を感じない」という回答であり、広報の浸透が十分でないことが課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
根拠・データ等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
事業スケジュール		7 月 下水道展への出展、下水道の市民科学発表会実施 8 月 「水の日」広報、夏休み親子の下水道教室の実施 9 月 東京湾大感謝祭実施 10月 里山ガーデンフェスタへのブース出展							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	① 下水道広報事業	14,658	15,428	▲ 770	事業見直しによる減
	② 下水道展におけるGREEN×EXPO2027機運醸成事業	14,181	0	14,181	新規事業による増
	③ GREEN×EXPO 2027機運醸成事業	27,560	0	27,560	新規事業による増
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	56,399	15,428	40,971	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉吉広	中島章	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局		マネジメント推進 課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号					
歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出		1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道事業経営研究事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	4,769					4,769
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	6,643					6,643
増△減	△ 1,874	0	0	0	0	△ 1,874

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,304	2,918	2,728	2,946	2,946
決算	企業債＋建設改良積立金等	4,304	2,918	2,728	2,946	2,946
決算	事業費	1,663	136			
決算	企業債＋建設改良積立金等	1,663	136			

事業概要 (アクティビティ)		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。 ②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
下水道事業経営研究会の開催	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	4.0	0.0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
使用料検証プロジェクトの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	実施	実施					
事業目的		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和6年度に発足した第10期において、引続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。 ②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットや、持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する「下水道事業中期経営計画」を作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都府調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。							
背景・課題		①横浜市下水道事業経営研究会の運営 下水道の基本的な役割（浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全）に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。 ②下水道財政広報事業 本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっていく。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱（平成24年4月1日施行）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催（年6回、時期未定） ②下水道財政広報事業 【下水道とお金のはなし】 8～12月：「下水道とお金のはなし」内容精査 1～2月：印刷製本、配布 【横浜市下水道事業次期中期経営計画】 通 年：必要部数を精査し印刷製本、配布 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 9月以降：時期の下水道事業中期経営計画の事業進捗及び令和7年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜市下水道事業経営研究会運営事業	2,809	1,968	841	附属機関会議実施回数増加に伴う増
	②	下水道財政広報事業	1,760	4,675	▲ 2,915	下水道事業中期経営計画策定スケジュールの変更に伴う減
	③	下水道使用料検証プロジェクト業務	200	0	200	
	④				0	
	細事業合計		4,769	6,643	▲ 1,874	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉 吉広	瀧上 明子	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	マネジメント推進 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業										

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		33,071					33,071
	補助事業						0
	単独事業						0
令和7年度		37,670			1,300		36,370
増△減		△ 4,599	0	0	△ 1,300	0	△ 3,299

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	28,457	30,553	33,071	33,071	33,071
	企業債＋下水道使用料等	25,763	29,133	33,071	33,071	33,071
決算	事業費	20,452	21,407			
	企業債＋下水道使用料等	19,683	18,165			

事業概要 (アクティビティ)		新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外向け企業PR実施回数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	回	実績	23	21					
市内企業等の海外水ビジネス展開支援回数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	回	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜水ビジネス協議会 会員企業の海外案件受 注件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	3					
セミナーに参加した横 浜水ビジネス協議会会 員企業の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95	90					
事業目的		①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。 ②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。							
背景・課題		アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。							
根拠法令・方針決裁等		下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
根拠・データ等		下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体（Alliance Advanced Agency（AAA））に加盟し、積極的に取組んでいます。 （登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団）							
事業スケジュール		平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立 平成26～28年度 JICA「草の根技術協力事業」（ベトナム国ハノイ市）フェーズ1 平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点（水・環境ソリューションハブ）として整備 平成28年度～ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画への支援 平成30～令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」（ベトナム国ハノイ市）フェーズ2 令和6年度～ JICA「技術協力プロジェクト」下水道整備のための包括的マスタープラン策定への支援							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜水ビジネス協議会関係	21,965	22,874	▲ 909	ハブ改修委託の減
	②	海外調査	11,106	14,796	▲ 3,690	渡航回数の減
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		33,071	37,670	▲ 4,599	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西高 幸作	窪田 明仁	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	マネジメント推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項 7 目	政策番号	99	施策番号	90	
事業名称	国際環境保全事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	14,078			288		13,790
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	20,158			1,326		18,832
増△減	△ 6,080	0	0	△ 1,038	0	△ 5,042
支出	令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算 事業費	20,097	19,738		14,078	14,078	14,078
採 企業債+下水道使用料等	19,800	19,617		13,790	13,790	13,790
決 算 事業費	10,074	9,210				
採 企業債+下水道使用料等	7,327	8,896				

事業概要 (アクティビティ)	下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。また、海外からの研修員等を受け入れることにより、海外都市の水問題解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際交流を通じた情報収集	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	回	実績	23	16				
海外都市に対して紹介した技術	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	6	5				
会計年度任用職員の雇用	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相互の技術開発の推進	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	3	1				
海外都市の来浜回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	2				
プロジェクトあたりの職員残業時間の軽減	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	%	実績	37%	27%				
事業目的	下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市の下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図ります。							
背景・課題	①国際会議等への参加 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ぶことで、横浜市の下水道事業における技術力の向上が図られる。 ②研修員等受入 海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。 ③会計年度任用職員雇用 英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
根拠・データ等	令和元年にパリ広域圏下水道事務組合（SIAAP）との間で締結した「パリ広域圏下水道事務組合と横浜市の下水道分野における協力に関する覚書」に基づき、知見の共有と協力の促進を図っています。 令和4年度にGlobal Tunnel Xchange（GTX）メンバー間で締結した覚書に基づき、大口径管の維持管理に関する情報交換を行っています。							
事業スケジュール	平成30年度～ 国際会議（WEFTEC、EWA/JSWA/WEF特別会議、Water and Wastewater Festival等）発表・講演 令和元年度 フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議（WEFTEC2019、UMC2020）参加 令和元年度～ フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議 令和4年度 下水道団体による国際グループ「GTX」の覚書を締結、覚書に基づくワークショップの開催							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	①	国際会議等への参加	7,410	10,850	▲ 3,440	渡航回数の減
	②	研修員等受入	2,041	5,039	▲ 2,998	委託料R7実績見込みの減
	③	会計年度任用職員雇用	4,627	4,269	358	手当の増
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		14,078	20,158	▲ 6,080	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	西高 幸作	窪田 明仁

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	総務 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	下水道総務費										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	159,454			36		159,418
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	159,952			37		159,915
増△減	△ 498	0	0	△ 1	0	△ 497

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	156,968	184,495	159,454	159,454	159,454
	企業債＋下水道使用料等	156,944	184,462	159,418	159,418	159,418
決 算	事業費	138,097	161,932			
	企業債＋下水道使用料等	138,082	161,912			

事業概要 (アクティビティ)		市会・人事・労務などの業務の適正な執行及び職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・下水道事業全般に係る庶務的経費及び人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業法第17条の2 第2 項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等		過年度実績による積算							
事業スケジュール		通年で実施							
事業開始年度									

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	① 下水道総務費	159,454	159,952	▲ 498	過去実績による減
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	159,454	159,952	▲ 498	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 直弘	田中 まさみ	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	課 新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充					事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目 政策番号	99 施策番号 90
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	4,676			2,411		2,265
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	4,661			2,411		2,250
増△減	15	0	0	0	0	15

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,636	4,646	4,693	4,837	4,837
	企業債＋下水道使用料等	4,636	4,646	4,693	4,837	4,837
決 算	事業費	4,515	4,549			
	企業債＋下水道使用料等	4,515	4,549			

事業概要 (アクティビティ)		日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受けること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施					
事業目的		・日本下水道協会等会費、土木学会会費：加入することにより様々なサービスを受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 ・雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金を支払う ・「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払							
背景・課題		・日本下水道協会等会費：公益社団法人として認可された団体、国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 ・土木学会：公益社団法人として設立。関東支部ほか全国に8地方支部 ・雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を吞込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 ・逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。							
根拠法令・方針決裁等		(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等		・日本下水道協会等会費 元年度4,394千円、2 年度4,394千円、3 年度4,394千円、4 年度4,394千円、5 年度4,444千円、6 年度4,454千円（見込） ・雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入（実施料） 元年度259千円、2 年度245千円、3 年度222千円、4 年度216千円、5 年度137千円、6年度300千円（見込） 支出（実施補償金）元年度130千円、2 年度123千円、3 年度111千円、4 年度108千円、5 年度69千円、6年度150千円（見込） ・逆流防止装置特許実施料収入 収入（実施料） 元年度41千円、2 年度71千円、3 年度0千円、4 年度0千円、5 年度0千円、6年度60千円（見込） 支出（実施補償金）元年度21千円、2 年度36千円、3 年度0千円、4 年度0千円、5 年度0千円、6年度30千円（見込）							
事業スケジュール		・日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) ・土木学会会費 土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) ・雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金の支払い（年間） ・「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払（年1回翌年4月）							
事業開始年度		昭和26年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	①	日本下水道協会本部会費	4,147	4,133	14	日本下水道協会一種正会員会費算定基準の改定による増
	②	神奈川県下水道協会会費	257	256	1	日本下水道協会一種正会員会費算定基準の改定による増
	③	土木学会年会費	80	80	0	
	④	雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
	⑤	逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
	⑥	公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
細事業合計			4,676	4,661	15	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	児玉 吉広	中島 章	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経 理 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99
事業名称	下水道財務費								
								施策番号	90

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	49,727			28,244		21,483
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	55,923			29,549		26,374
増△減	△ 6,196	0	0	△ 1,305	0	△ 4,891

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	61,017	53,614	49,727	49,727	49,727
算	企業債＋下水道使用料等	61,017	53,614	49,727	49,727	49,727
決	事業費	34,098	25,462			
算	企業債＋下水道使用料等	34,098	25,462			

事業概要 (アクティビティ)		下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。						
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的		下水道事業を安定して運営していくこと。						
背景・課題		下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。						
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則						
根拠・データ等		過年度実績						
事業スケジュール		・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分						
事業開始年度								

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	① 下水道財務費	49,727	55,923	▲ 6,196	雑費の削減
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	49,727	55,923	▲ 6,196	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高澤 武	牧野 順一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局		マネジメント推進 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出		1	款	1	項	8	目	政策番号	13	施策番号	28
事業名称	下水道研究事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度	51,217					51,217
補助事業						0
単独事業						0
令和 7 年度	57,687					57,687
増△減	△ 6,470	0	0	0	0	△ 6,470

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		59,058	45,857	51,217	51,217	51,217
算 企業債＋下水道使用料等		59,058	45,857	51,217	51,217	51,217
決 事業費		16,986	41,658			
算 企業債＋下水道使用料等		16,986	41,658			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素社会の実現や持続可能な事業運営に向けて、最先端の技術や知見に関わる調査及び研究により温室効果ガス削減及び循環型社会への貢献に資する技術開発に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
調査研究の実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、循環型社会への貢献に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。							
背景・課題		Zero Carbon Yokohama(温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現に向けて、下水道事業における温室効果ガス排出量の削減目標を段階的に設定し取組んでいかなければなりません。また、循環型社会への貢献として、下水処理過程における、あらゆる発生物を有用な資源と捉えて再利用することがこれまで以上に求められており、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用など様々な連携による資源活用を通じて貢献範囲の拡大が期待されています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
根拠・データ等		横浜市下水道事業中期経営計画2022							
事業スケジュール		①下水道事業の課題解決に資する研究：課題解決に向けた調査・研究の継続実施 ②下水道資源を活用した栽培実証：栽培実証の継続実施							
事業開始年度		①昭和46年度 ②令和4年度（実証実験開始）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	① 下水道事業の課題解決に資する研究	46,597	53,067	▲ 6,470	研究内容変更による減
	② 下水道資源を活用した栽培実証	4,620	4,620	0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	51,217	57,687	▲ 6,470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西高 幸作	後藤 賢亮	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	水質 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	9	目	政策番号	14
事業名称	工場排水対策事業								
		事業評価番号	施策番号						
			90						

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		38,483			33		38,450
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		39,722			33		39,689
増△減		△ 1,239	0	0	0	0	△ 1,239

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	34,508	41,525	38,477	38,483	38,477
	企業債＋下水道使用料等	34,500	41,495	38,444	38,450	38,444
決算	事業費	24,636	27,321			
	企業債＋下水道使用料等	24,636	27,321			

事業概要 (アクティビティ)		下水処理区内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行うことにより、下水道管渠等の損傷の防止及び水再生センターの処理機能の維持、公共用水域の水質保全及び下水道機能の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
事業場立入件数	単位	目標	600	600	600	500	500	500	500
	件	実績	613	616					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
法令違反の 是正率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	百分率	実績	87.0	91.2					
事業目的		本事業は、下水道への悪質排水流入の抑制による下水道の機能（汚水処理、雨水排除）の保全、下水道管渠損傷の防止、水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全及び下水道利用者からの適正な利用料金の徴収を目的とする。							
背景・課題		工場・事業場から下水道への排水を規制しないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ、公衆衛生及び生活環境に悪影響を与える。加えて横浜市下水道条例等で定められた水質基準を満たさない工場排水により、水再生センターの高度処理に支障が生じるなど放流水の水質が悪化し、水質汚濁防止法等で定められた水質基準の遵守が困難になる。また、下水道利用者への立入及びその水質の把握を定期的に行わないと適正な下水道料金の把握及び徴収ができなくなり、受益者負担における不公平が生じる。							
根拠法令・方針決裁等		下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則							
根拠・データ等		・指導対象事業場数【下水道法及び下水道条例に基づく届出事業場数】 ＜実績推移＞5年度3134、6年度3091、7年度3200（見込）、8年度3200（見込） ・届出件数 ＜実績推移＞5年度1458、6年度1360、7年度1250（見込）、8年度1250（見込） ・立入等指導件数 ＜実績推移＞5年度613、6年度616、7年度600（見込）、8年度500（見込） ・異常流入事故等対応 ＜実績推移＞5年度10件、6年度12件、7年度10件（見込）、8年度10件（見込）							
事業スケジュール		・特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等（通年） ・届出事業場への立入検査及び改善指導（通年） ・届出事業場排水の水質分析(通年) ・下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場への指導・啓発等（異常流入発生時） ・除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会(7月・2月) ・加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務（通年） ・排水設備設置業務免除等事業場の許可・立入及び採水分析等業務（通年）							
事業開始年度		昭和45年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	①	工場排水対策費	38,483	39,722	▲ 1,239	委託内容見直しによる減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		38,483	39,722	▲ 1,239	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤間 知行	樋口 雄一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	10	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	減価償却費										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	77,948,266			29,941,941		48,006,325
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	77,525,828			29,706,184		47,819,644
増△減	422,438	0	0	235,757	0	186,681

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	76,896,931	77,469,599	77,419,127	77,567,618	77,627,429
	企業債＋下水道使用料等	47,126,867	47,666,150	48,870,153	49,401,562	49,917,330
決 算	事業費	77,287,008	77,852,882			
	企業債＋下水道使用料等	47,093,406	47,573,649			

事業概要 (アクティビティ)		償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として収益（財源内訳　その他）に計上します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業会計規則							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
	①	減価償却費	77,948,266	77,525,828	422,438	償却対象資産の増による
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		77,948,266	77,525,828	422,438	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	11	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	資産減耗費										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		873,551			148,857		724,694
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度		625,874			241,098		384,776
増△減		247,677	0	0	△ 92,241	0	339,918

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	974,193	625,874	1,230,242	1,230,242	1,230,242
	企業債＋下水道使用料等	591,533	383,417	770,675	776,026	780,603
決算	事業費	1,128,874	1,012,244			
	企業債＋下水道使用料等	841,649	638,312			

事業概要 (アクティビティ)	更新等により除却する償却資産について、残存価額に相当する金額を資産減耗費として計上します。 資産減耗費に含まれる補助金等の資産減耗費見合い額については、長期前受金戻入として収益（財源内訳 その他）に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業会計規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

細事業名称		8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
細事業 (事業内訳)	① 資産減耗費	873,551	625,874	247,677	
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	873,551	625,874	247,677	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	12	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	給与費（下水道管理費）										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和 8 年度		6,090,680					6,090,680
補助事業							0
単独事業							0
令和 7 年度		5,823,645					5,823,645
増△減		267,035	0	0	0	0	267,035

支出		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,576,551	5,576,551	6,090,680	6,090,680	6,090,680
	企業債＋下水道使用料等	5,576,551	5,576,551	6,090,680	6,090,680	6,090,680
決算	事業費	5,555,286	5,555,286			
	企業債＋下水道使用料等	5,555,286	5,555,286			

事業概要 (アクティビティ)	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

細事業名称		8 年度	7 年度	差引（増減）	増減説明
①	給与費（下水道管理費）	6,090,680	5,823,645	267,035	
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		6,090,680	5,823,645	267,035	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高澤 武	牧野 順一

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課		新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	支払利息及び企業債取扱諸費										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	4,889,784			265,726		4,624,058
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	3,606,532			34,818		3,571,714
増△減	1,283,252	0	0	230,908	0	1,052,344

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		3,916,513	3,648,463	5,407,051	6,076,932	6,773,892
算 企業債＋下水道使用料等		3,915,013	3,646,963	5,407,051	6,076,932	6,773,892
決 事業費		3,622,801	3,394,785			
算 企業債＋下水道使用料等		3,622,081	3,394,195			

事業概要 (アクティビティ)		企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等を支払います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方財政法							
根拠・データ等									
事業スケジュール		1 予算・決算事務 4～5月 決算事務／6月 決算監査／9～1月 予算事務 2 出納事務 通年 元金償還及び利息の支払							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	① 支払利息及び企業債取扱諸費	4,889,784	3,606,532	1,283,252	企業債借入金残高の増加
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	4,889,784	3,606,532	1,283,252	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	雑支出										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	70,249					70,249
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	66,710					66,710
増△減	3,539	0	0	0	0	3,539

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	74,149	72,148			
算	企業債＋下水道使用料等	74,149	72,148	70,249	70,249	70,249
決	事業費	51,207	119,872			
算	企業債＋下水道使用料等	51,207	119,872			

事業概要 (アクティビティ)		(1)使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付 (2)過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
過年度還付金及び 調定減額	単位	目標	49,149	47,148	41,710	45,249	45,249	45,249	45,249
	千円	実績	37,627	64,145					
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
その他 (過年度損益修正損 等)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	13,580	55,727					
事業目的		使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。							
背景・課題		市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認したい速やかに還付等の対応を行う取扱いが必要となる。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等		過去 3 か年度分の執行実績、調定減額の総額実績値等							
事業スケジュール		還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する（通年）。 調定減額：最低でも毎月 1 回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する（通年）。							
事業開始年度		昭和41年度							

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	① 過年度還付金及び調定減額	45,249	41,710	3,539	過去3か年度実績の増による
	② その他（過年度損益修正損等）	25,000	25,000	0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	70,249	66,710	3,539	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	嶺岸 信義	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局		下水道施設管理 課		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）										

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	245,000			245,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	245,000			245,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子 事業費		158,414	146,000			
算 企業債＋下水道使用料等		0	0	245,000	245,000	245,000
決 事業費		262	0			
算 企業債＋下水道使用料等		0	0			

事業概要 (アクティビティ)									
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。 令和8年度は保管している灰の保管管理等の作業を行います。 なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四百十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第百十号） など							
根拠・データ等		水再生センター等運転管理年報（令和6年度版）							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8 年度	7 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	災害による損失 (放射線対策経費)	245, 000	245, 000	0	
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		245, 000	245, 000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	熊谷 治彦	保坂 幸也	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	施設整備 課			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）										

区 分		金 額	財 源 内 訳				
			国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度		40,462					40,462
補助事業							0
単独事業							0
令和7年度		40,462					40,462
増△減		0	0		0		0

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	40,462	40,462			
算	企業債＋下水道使用料等	40,462	40,462			
決	事業費	0	0			
算	企業債＋下水道使用料等	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事に伴う監督員指示書に基づく費用							
事業指標① (アウトプット)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		工事請負契約約款、監督員指示書							
根拠・データ等									
事業スケジュール		監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
事業開始年度									

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業 (事業内訳)	①	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）	40,462	40,462	0	
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		40,462	40,462	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐丸 雄一郎	島津 礼	

令和 8 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川 局	経理 課 新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充				事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	4	項	1	目 政策番号 99 施策番号 90
事業名称	予備費（下水道管理費）						

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和8年度	10,000					10,000
補助事業						0
単独事業						0
令和7年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

支出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
子	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
算	企業債＋下水道使用料等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決	事業費					
算	企業債＋下水道使用料等					

事業概要 (アクティビティ)									
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	① 予備費	10,000	10,000	0	
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	